



2026年5月13日

各位

会社名 三洋化成工業株式会社

代表者名 代表取締役社長 原田 正大
(コード番号 4471 東証プライム)

問合せ先 コーポレート・ガバナンス部長 前田 暢
(TEL. 075-541-4312)

中期経営計画 2030

「変革の加速」～速さを磨き、価値を届ける～

当社は、本日開催の取締役会において、当社グループのさらなる持続的成長に向けて、「中期経営計画 2030」（以下、中計 2030）を決議いたしましたのでお知らせいたします。

当社グループは、2023 年度よりスタートした中期経営計画において、中国での基礎化学品の大増産や原油価格の高止まりなど、化学産業を取り巻く外部環境が大きく変化する中で、不採算事業であった高吸水性樹脂（SAP）事業からの撤退やサプライチェーン改革に取り組み、構造改革の道筋をつけることができました。しかしながら、地政学リスク等を背景に、サプライチェーンの混乱や原材料価格の変動などの不確実性は、今後も継続する見通しです。当社はこの前提に立ち、持続的な成長と収益力の向上を確実に実現していく必要があります。

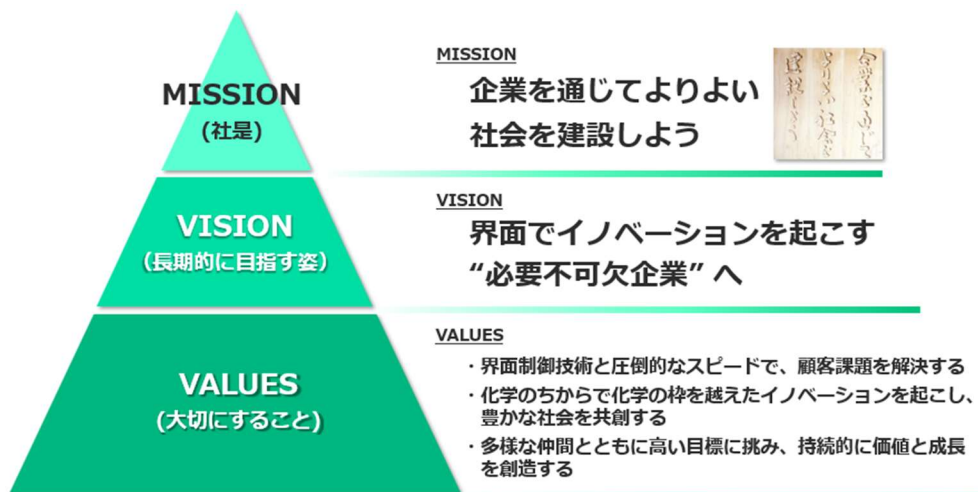
こうした認識のもと、2030 年度を最終年度とする 5 年間の中計 2030 を新たに策定しました。策定にあたり、当社が長期的に目指す姿や強みの源泉を見つめ直し、三洋化成グループが長期的に目指す姿（VISION）と、大切にすること（VALUES）をアップデートしました。具体的には、研究開発型企業として当社が創業以来培ってきた強みの源泉である界面制御技術と当社独自の DX プラットフォームを掛け合わせ、幅広い産業の顧客群の課題を迅速に解決する必要不可欠な存在を目指してまいります。この想いを込め、新たな VISION「界面でイノベーションを起こす“必要不可欠企業”へ」を掲げ、顧客課題の解決・豊かな社会の共創・仲間との挑戦を軸に、VALUES を整理しました。

また、今後の当社の注力領域を明確化し、報告セグメントを「コアマテリアル」「ウェルネス」「ICT」の 3 つとしました。ウェルネスや ICT といった、ナフサ等の石化原料への依存度が低く、かつ当社ならではの価値を提供できる領域へのシフトを進め、外部環境変化の影響を受けにくい収益構造への転換を図ります。その実現に向け、ヘルスケア及び高付加価値製品群の展開・創出等による「成長戦略」、少量多品種を支える生産設備の集約化・合理化を中心とする「構造改革」、デジタルと人財活用で変革を加速する「経営基盤強化」の 3 つを基本方針として決めました。

急速な外部環境の変化に先んじ、当社の提供価値を最大化することで、よりよい社会の建設に貢献し、持続的な成長を実現してまいります。

1. 長期的に目指す姿（新理念体系）

理念体系として、当社のMISSION、VISION、VALUESをピラミッド型で体系化し、中計2030の始動に合わせ、VISIONとVALUESをアップデートしました。MISSIONには『企業を通じてよりよい社会を建設しよう』の社是を堅持します。そのうえで、長期的に目指す姿としてのVISIONに『界面でイノベーションを起こす“必要不可欠企業”へ』を掲げ、顧客課題の解決・豊かな社会の共創・仲間との挑戦を軸に、VALUESを整理しました。



2. 注力領域の明確化

当社は、事業に関するマテリアリティに基づき、貢献領域を「カーボンニュートラル」と「QOLの向上」に設定しています。これを踏まえ、今後の注力領域を「環境負荷低減」「食・医療／暮らし」「スマート社会」の3つに整理しました。また、これらの注力領域に対応する形で、報告セグメントを「コアマテリアル」「ウェルネス」「ICT」の3つに再編します。



3. 中計2030 定量目標

2030年度に連結営業利益200億円、ROEについては8%以上の達成を目指します。その過程として2028年度に連結営業利益140億円、ROEについては6.5%以上の達成を目指します。

変革の加速
～速さを磨き、価値を届ける～

長期的に目指す姿
界面でイノベーションをおこす
“必要不可欠企業”へ

変革の始動
前中期経営計画
2023-2025

中期経営計画
2030

	2025年度	中期経営計画 2030	
		2028年度	2030年度
売上高	1,278億円	1,400億円	1,600億円
営業利益	100億円	140億円	200億円
営業利益率	7.8%	10%以上	12%以上
純利益	156億円 (78億円) ※	110億円	140億円
ROIC	10.6% (5.4%) ※	5.5%以上	7%以上
ROE	10.6% (5.3%) ※	6.5%以上	8%以上

※ SDP グローバル株の吸収合併に伴う繰延税金資産等の計上額 (約 78 億円) を除いた算出値

4. 中計 2030 の基本方針

(1) 成長戦略

①ヘルスケア事業への積極投資

ヘルスケア関連事業の米国新会社設立を検討するとともに、医療・医薬関連製品の展開を強化します。

②高付加価値製品群の展開・創出

基盤製品群の高付加価値化、新成長分野での新規ビジネス創出等により、新たな高付加価値製品群を創出し、利益成長を牽引します。

③新規事業の開拓・育成

コアマテリアル分野で培った化学技術を基盤に、顧客との共創や機動的なM&A等の投資により、化学のちからで化学の枠を越え、新成長分野での新規事業の開拓・育成に注力します。

(2) 構造改革

ものづくり大改革

前中計期間で推進したソフト面（生産プロセス等）の改革に加え、ハード面（生産設備）の改革を推進します。また、内製DXプラットフォームを活用し、生産最適化を実行します。

(3) 経営基盤強化

①デジタル活用戦略

業務フローやデータ基盤、知財、分析機器をデジタルでつなぐことで、研究開発からものづくり、顧客への価値提供までのスピードと再現性を向上させ、圧倒的なスピードで価値を創出します。

②人材戦略

人材ポートフォリオの変革と主体的な挑戦に報いる環境づくりにより、全員が戦略実行の当事者として、必要不可欠な価値提供に挑戦し続けます。

③研究開発戦略

デジタル活用による開発加速と新成長分野へのリソース重点配置等により、研究開発基盤を強化します。あわせて、新テーマの創出と界面制御技術の深化、デジタル活用による開発加速に取り組み、研究開発の企画から事業化までのR&Dの価値創出サイクルを迅速化します。

5. 株主還元方針

配当方針を見直し、総還元性向を軸に累進配当で株主還元を強化します。

(1) 株主還元方針

連結総還元性向 40%以上を目標に、原則として累進配当を実施します。

(2) 自己株式取得

中計期間中に、機動的な自己株式取得を実施します。

以上